

第 34 期 事 業 報 告

令和 6 年度 (2024 年度)

令和 6 年 (2024 年) 8 月 1 日から令和 7 年 (2025 年) 7 月 31 日まで

公益財団法人
全国税理士共栄会文化財団

第 34 期 事 業 報 告

< 目 次 >

I . 事 業 の 状 況

- | | | |
|-------|-------|---------|
| 1. 顕彰 | | 1 頁 |
| 2. 助成 | | 1 ～ 2 頁 |

II . 庶 務 の 概 況

- | | | |
|-----------------------|-------|---------|
| 1. 役員等に関する事項 | | 3 ～ 4 頁 |
| 2. 職員に関する事項 | | 4 頁 |
| 3. 役員会等に関する事項 | | 5 ～ 6 頁 |
| 4. 文部科学大臣宛の提出書類に関する事項 | | 6 頁 |
| 5. 内閣府等宛の提出書類に関する事項 | | 7 頁 |
| 6. 諸官庁宛の提出書類に関する事項 | | 7 頁 |
| 7. 登記に関する事項 | | 7 頁 |
| 8. 附属明細書に関する事項 | | 7 頁 |

I. 事業の状況

1. 顕彰

本財団定款第4条第1項第1号及び第2項に基づき、長野県下伊那郡阿南町新野に伝承される神事・芸能の「新野の雪祭り」を斎行している新野雪祭り保存会（伝統芸能分野・長野県下伊那郡）に決定した。

また、令和7年2月21日に第33回「全税共 人と地域の文化賞」贈呈式を帝国ホテル（東京都）において執り行い、正賞ブロンズ像、賞金100万円、副賞100万円を贈呈した。

2. 助成

本財団定款第4条第1項第2号及び第2項に基づき、次の各分野において、個人及び団体39件に対し総額1,813.2万円の助成を行った。

【芸術活動分野】 17件 839.6万円

	対象者名	都道府県	助成額
1	「わが心の瀧廉太郎」実行委員会	大分県	50万円
2	劇団 風蝕異人街	北海道	50万円
3	長崎県オペラ協会	長崎県	50万円
4	Heart times Art	福岡県	39.6万円
5	一般社団法人 ARICA	東京都	50万円
6	山本 裕 & Honey→B	東京都	50万円
7	演劇／微熱少年	群馬県	50万円
8	中間アヤカ	兵庫県	50万円
9	合同会社 ゆうめい	東京都	50万円
10	Dr.Holiday Laboratory	東京都	50万円
11	ヨウ+	東京都	50万円
12	公益財団法人 日本オペラ振興会	東京都	50万円
13	三人之会	東京都	50万円
14	いいへんじ	東京都	50万円
15	草／松原 俊太郎	京都府	50万円
16	mtp	東京都	50万円
17	藤原 佳奈	長野県	50万円

【伝統芸能分野】 9件 425.6万円

	対象者名	都道府県	助成額
1	名須川町さんさ踊り実行委員会	岩手県	50万円
2	川本神楽団	島根県	50万円
3	おくんち保存会	福岡県	50万円
4	石見神楽東京社中	神奈川県	50万円
5	八雲神楽保存会	岩手県	50万円
6	シアター・クリエイト株式会社	沖縄県	30万円
7	沖縄クーチャー継承実行委員会	沖縄県	45.6万円
8	田島しゃんぎり保存会	福島県	50万円
9	小浜放生祭祭礼委員会	福井県	50万円

【伝統工芸技術分野】 7件 300万円

	対象者名	都道府県	助成額
1	加藤 明彦（竹の園生）	宮城県	42万円
2	沖縄紅型作家会	沖縄県	41万円
3	豊前小倉織伝承会	福岡県	45万円
4	横浜芝山漆器研究会	神奈川県	45万円
5	高橋 賢悟	東京都	41万円
6	一般社団法人 紫草	京都府	41万円
7	芭蕉布協働工房ぱちぱち	沖縄県	45万円

【食文化分野】 6件 248万円

	対象者名	都道府県	助成額
1	特定非営利活動法人 勿来まちづくりサポートセンター	福島県	43万円
2	信州ひらがな料理普及隊	長野県	50万円
3	NPO法人 越後妻有里山協働機構	新潟県	50万円
4	葵学区社会福祉協議会	京都府	20万円
5	京都ユネスコ協会	京都府	45万円
6	京都料理芽生会	京都府	40万円

Ⅱ．庶務の概況

1. 役員等に関する事項（令和7年7月31日現在）

役職名	職 務	氏 名	就任年月日	報酬	現 職
評議員		東 龍 男	H23. 8. 1	なし	放送作家、作詞家、脚本家
評議員		大 山 一 也	R3. 6. 15	なし	三井住友信託銀行(株)取締役社長
評議員		小 澤 修	R5. 10. 2	なし	全国税理士共栄会副会長
評議員		織 田 紘 二	H23. 8. 1	なし	演出家、日本芸術文化振興会顧問
評議員		加 藤 勝 彦	R4. 6. 20	なし	(株)みずほ銀行取締役頭取
評議員		神 津 信 一	H25. 9. 30	なし	日本税理士会連合会名誉会長、全国税理士共栄会顧問
評議員		白 石 和 己	H23. 8. 1	なし	工芸評論家
評議員		高 田 幸 徳	R3. 6. 15	なし	住友生命保険(相)取締役代表執行役社長
評議員		千 葉 正 巳	R5. 10. 2	なし	全国税理士共栄会副会長
評議員		西 川 扇 藏	H28. 7. 1	なし	西川流宗家十一世、(公財)日本舞踊振興財団業務執行理事
評議員		萩 原 朔 美	H23. 8. 1	なし	前橋文学館特別館長、多摩美術大学名誉教授、金沢美術工芸大学名誉客員教授
評議員		宮 田 義 見	H25. 9. 30	なし	近畿税理士会顧問
評議員		吉 村 寛	H29. 10. 2	なし	全国税理士共栄会副会長

*任期：令和5年 定時評議員会終結時 ～ 令和9年 定時評議員会終結時 (13名)

役職名	職 務	氏 名	就任年月日	報酬	現 職
理 事	理 事 長	秋 場 良 司	R1. 10. 1	なし	全国税理士共栄会会長
理 事	副理事長	佐 藤 美 樹	R1. 10. 1	なし	朝日生命保険(相)特別顧問、(公社)日本ユネスコ協会連盟会長
理 事	専務理事	菅 坂 典 子	H29. 10. 2	なし	中国税理士会専務理事
理 事	常務理事	佃 一 可	H23. 8. 1	なし	一茶菴家元十四世
理 事	常務理事	北 村 繁	R1. 10. 1	なし	全国税理士共栄会専務理事
理 事		石 川 耕 治	R6. 6. 10	なし	損害保険ジャパン(株)代表取締役社長
理 事		稲 垣 精 二	R5. 10. 2	なし	第一生命保険(株)取締役会長
理 事		鈴 木 朋 宏	R1. 10. 1	なし	全国税理士共栄会副会長
理 事		筒 井 義 信	H25. 9. 30	なし	日本生命保険(相)代表取締役会長
理 事		仁 科 エ ミ	H25. 9. 30	なし	放送大学教授
理 事		藤 本 草	H23. 8. 1	なし	(公財)日本伝統文化振興財団顧問、(公社)日本小唄連盟理事長、(一社)東京都民踊連盟代表理事
理 事		古井戸 秀 夫	R1. 10. 1	なし	東京大学名誉教授、(公社)日本舞踊協会副会長

*任期：令和5年 定時評議員会終結時 ～ 令和7年 定時評議員会終結時 (12名)

役職名	職 務	氏 名	就任年月日	報酬	現 職
監 事		小久保 隆	R1. 10. 1	なし	全国税理士共栄会副会長
監 事		吉 田 雅 俊	H23. 8. 1	なし	(株)日税ビジネスサービス代表取締役会長(CEO)

*任期：令和5年 定時評議員会終結時 ～ 令和9年 定時評議員会終結時 (2名)

役職名	分野名	氏 名	就任年月日	報酬	現 職
選考委員長	芸術活動	榎 本 了 壺	H23. 8. 1	なし	日本文化デザインフォーラム理事、大正大学表現学部教授・学部長
選考委員	芸術活動	楫 屋 一 之	H29. 9. 13	なし	神奈川県国際文化観光局舞台芸術プロデューサー
選考委員	芸術活動	蜷 川 有 紀	H23. 8. 1	なし	画家、女優、大正大学客員教授
選考委員	芸術活動	林 あまり	H23. 8. 1	なし	歌人、演劇評論家
選考委員	芸術活動	眞 鍋 圭 子	R5. 8. 1	なし	音楽プロデューサー、サントリーホール・エグゼクティブ・プロデューサー
選考委員長	伝統芸能	田 中 英 機	H23. 9. 8	なし	くらしき作陽大学客員教授
選考委員	伝統芸能	藍 本 結 井	H23. 8. 1	なし	日本舞踊評論家・研究家
選考委員	伝統芸能	河 合 徳 枝	R3. 11. 19	なし	国立精神・神経医療研究センター 神経研究所 疾病研究第七部 特任研究員
選考委員	伝統芸能	児 玉 信	H23. 9. 8	なし	芸能評論家、邦楽プロデューサー
選考委員	伝統芸能	手 島 敦 子	H24. 12. 3	なし	伝統芸能研究家
選考委員長	伝統工芸技術	戸 津 圭之介	H23. 10. 21	なし	東京藝術大学名誉教授
選考委員	伝統工芸技術	金 子 賢 治	H23. 9. 8	なし	茨城県陶芸美術館長
選考委員	伝統工芸技術	佐々木 正 直	H25. 8. 1	なし	群馬県立館林美術館前特別館長
選考委員	伝統工芸技術	林 香 君	H28. 6. 14	なし	文星芸術大学名誉教授、(一財)さぶん環境・文化プロジェクト理事長、美術家・陶芸家
選考委員	伝統工芸技術	藤 森 照 信	H23. 9. 8	なし	建築家、東京大学名誉教授
選考委員長	食文化	熊 倉 功 夫	H27. 1. 26	なし	MIHO MUSEUM 館長
選考委員	食文化	神 崎 宣 武	H27. 1. 26	なし	民俗学者
選考委員	食文化	中 澤 弥 子	R6. 9. 24	なし	長野県立大学健康発達学部食健康学科教授
選考委員	食文化	宮 嶋 勲	H27. 1. 26	なし	ジャーナリスト

*任期：令和5年8月1日 ～ 令和7年7月31日 (19名)

役職名	職 務	氏 名	就任年月日	報酬	現 職
顧 問		南 口 純 一	R1. 10. 1	なし	全国税理士共栄会文化財団前理事長
顧 問		三 隅 治 雄	R5. 10. 2	なし	全国税理士共栄会文化財団前副理事長

*任期：令和5年 定時評議員会終結時 ～ 令和7年 定時評議員会終結時 (2名)

2. 職員に関する事項（令和7年7月31日現在）

職 務	氏 名	就任年月日	担 任 事 務
事 務 局 長	佐 伯 仁	H24. 4. 1	職員の管理監督等
事務局次長	宮 澤 菜穂子	R4. 7. 2	職員の管理監督等
職 員	大 沼 昭	R6. 11. 1	事務全般
職 員	吉 本 佳代子	R4. 7. 2	事務全般

3. 役員会等に関する事項

(1) 理事会

開催日 (決議日)	議事事項	会議結果
令和6年9月24日	1. 第33期事業報告に関する件 2. 第33期収支決算報告に関する件 3. 特定資産定期預金満期後の運用に関する件 4. 選考委員の補欠選任に関する件 5. 定時評議員会の開催等に関する件 6. 定時評議員会提出議案等に関する件	原案どおり可決
令和7年1月24日	1. 第33回顕彰候補者に関する件 2. 第34期助成候補者に関する件 3. 退任者に対する感謝状等の贈呈に関する件 4. 顕彰助成選考方法等検討委員会の設置に関する件 5. 理事長、副理事長、専務理事及び常務理事の職務執行の状況について(報告・1回目)	原案どおり可決
令和7年4月14日 (決議の省略)	1. 第33期助成団体の活動実施期限の延長対応に関する件	原案どおり可決
令和7年5月23日	1. 第35期事業計画書に関する件 2. 第35期収支予算書に関する件 3. 特定資産定期預金満期後の運用に関する件 4. 選考委員会規程の一部変更に関する件 5. 選考委員の辞任等に関する件 6. 理事長、副理事長、専務理事及び常務理事の職務執行の状況について(報告・2回目)	4. 次回理事会で再審議することとなった。 5. 感謝状等の贈呈については見送ることとなった。 上記以外は 原案どおり可決

(2) 評議員会

開催日 (決議日)	議事事項	会議結果
令和6年10月1日	1. 第33期事業報告に関する件 2. 第33期収支決算報告に関する件	原案どおり可決

(3) 監事会

開催日	議事事項	監査報告
令和6年8月27日	第33期中間監査 2024年2月1日から 2024年7月31日まで 第33期決算監査 2023年8月1日から 2024年7月31日まで	事業報告は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しており、理事の職務執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められない。 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適法且つ適正に示している。
令和7年2月20日	第34期中間監査 2024年8月1日から 2025年1月31日まで	監査対象期間の業務は法令及び定款に従い、適法かつ適正に執行されている。 財務諸表及び財産目録等は、法人の財産及び収支の状況をすべて適法且つ適正に処理されている。

(4) 選考委員会

開催日	議事事項	会議結果
令和6年12月17日	1. 第33回顕彰「全税共 人と地域の文化賞」対象の選考に関する件 2. 第34期助成対象の選考に関する件	顕彰1件(賞金100万円)、助成39件(助成金合計額1,813.2万円)を選定。

(5) 顕彰助成選考方法等検討委員会

開催日	議事事項	会議結果
令和7年6月17日	助成金の配分方法について	均等割の配分基準を変更することが望ましいとの結論に達した。

4. 文部科学大臣宛の提出書類に関する事項

該当なし

5. 内閣府等宛の提出書類に関する事項

提出日	届出・報告事項
令和6年10月30日	令和5年度事業報告書等の提出
令和6年12月20日	変更の届出（理事変更）
令和7年 7月 7日	令和7年度事業計画書等の提出

6. 諸官庁宛の提出書類に関する事項

提出日	提出書類	官庁名
令和7年1月15日	令和6年分 給与所得の源泉徴収票等の 法定調書合計表	品川税務署

7. 登記に関する事項

提出日	提出書類	官庁名
令和6年12月2日	理事変更登記	東京法務局

8. 附属明細書に関する事項

令和6年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

以上